

■第1表

平成28年度 主要事業説明及び外部評価

1 事業内容

事務事業名	給食費補助事業			所管課	給食センター
重点施策名	給食費の補助・牛乳増量分補助			所管係	庶務係
施策課題名	給食内容の充実及び保護者の負担軽減				
事業費	予算額	12,414	千円	決算額	12,413,643 円
目的	給食の食事内容を豊かで魅力的なものにし、児童・生徒の体位体力の向上を図る。それに伴う保護者負担を軽減するとともに、子育て支援及び教育の振興を図るため、給食費の補助を行う。また夏場のカルシウム補給のため6月から10月の期間、小学3年生から中学3年生まで牛乳を50CC増量し、差額分の補助を行う。				
事業の概要と効果	給食費の2/3を補助することとし、小学生1月2,750円、中学生1月3,480円の補助を行った。また牛乳増量分の補助を行った。 効果：食材価格の値上がりが続くなか、地場野菜の活用を図り、食事内容の充実、バランスのとれた栄養摂取に取組み、保護者負担軽減を図ることで、安心して安全な学校給食を提供することができた。また夏場のカルシウム補給のため牛乳を増量することで、体力増進を図ることができた。				

2 自己評価

評価項目(評価の視点)		評価区分		判定	理由
目的 妥当性	緊急性・必要性は高いか	A	住民生活に関わる緊急な事業である	B	緊急性はないが、児童・生徒の健全な発育を促すためのバランスのとれた栄養を摂取させることが重要な、給食内容の充実につながる。
		B	緊急ではないが、必要性がある		
		C	必要性や緊急性が低い		
	施策目的達成の手段として適当か	A	極めて有効な手段である	A	給食費の一部を補助するため、保護者の負担軽減につながっている。
		B	ある程度政策達成に貢献していて、妥当である		
		C	妥当とは言えない		
公共機関の関与の妥当性	A	町教育委員会が実施しなければいけない	A	学校給食は、多様で豊かな教育的ねらいを持っているため、自治体が実施することが妥当である。	
	B	一部、民間で実施可能である			
	C	民営化、民間実施が可能である			
有効性	成果が得られているか(目的達成度)	A	目標を達成している	B	給食内容の充実が図られているが、食材価格の値上がりが続く中、現状を維持することは難しいと考える。
		B	目標を若干下回っているが、最終目標は達成可能		
		C	目標を下回っており、最終目標の達成困難		
効率性	経費削減の手法はないか	A	削減できない(対象・活動量削減も不可)	A	教育の振興、子育て支援の目的からすると削減することは妥当ではないと考える。
		B	対象・活動量の削減は可能だが、効果の減を伴う		
		C	経費削減の余地がある		
公平性	対象や受益者負担の設定は適切か	A	適切である(対象変更や負担の見直しは不可能)	A	学校生活において、喫食する給食費の補助があるので、全ての児童・生徒に実施することが適切であると考えられる。また牛乳増量分の補助については、成長過程である児童・生徒に摂取させ、補助をすることは適切であると考えられる。
		B	対象や負担の見直しの余地がある		
		C	適切でない		
総合評価(事業の方向性)		総合評価：B 方向性：継続実施 理由：児童・生徒数の減少により、食材及び保存食や送料等の一人あたりの負担が大きくなっている。また、食材価格の値上がりが続く、給食内容の充実を図るためには給食費の増額は免れない。そのなかで、保護者の負担軽減を行うことは子育て支援の面からも必要不可欠と考える。			

3 外部評価

外部評価委員の意見	保護者負担の軽減と少子化対策の一環として、有効な措置である。 地場野菜の活用を図るため、トンミー市場等との連携を図ることも必要である。
-----------	--

■第1表

平成28年度 主要事業説明及び外部評価

1 事業内容

事務事業名	給食センター設備整備事業			所管課	給食センター
重点施策名	給食センター施設等の整備			所管係	庶務係
施策課題名	施設設備等整備				
事業費	予算額	3,912	千円	決算額	3,772,600 円
目的	給食センター施設設備の整備を図り、安心・安全な学校給食の提供ができる環境づくりをする。				
事業の概要と効果	老朽化している施設や調理機器等の整備を学校給食衛生管理基準に基づき優先順位を決めて進めている。高所清掃作業を委託し、ほこりなどの異物混入防止に努めた。 効果：十分とは言えないが、予算の範囲内での整備を行っている。				

2 自己評価

評価項目(評価の視点)		評価区分		判定	理由	
目的 妥当性	緊急性・必要性は高いか	A	住民生活に関わる緊急な事業である	A	安心・安全な学校給食を提供するためには、最も重要である。	
		B	緊急ではないが、必要性がある			
		C	必要性や緊急性が低い			
	施策目的達成の手段として適当か	A	極めて有効な手段である	B		
		B	ある程度政策達成に貢献していて、妥当である			
		C	妥当とは言えない			
公共機関の関与の妥当性	A	町教育委員会が実施しなければいけない	A			
	B	一部、民間で実施可能である				
	C	民営化、民間実施が可能である				
有効性	成果が得られているか(目的達成度)	A	目標を達成している	B	予算の範囲内で、成果は上げていると考えるが、現在の衛生管理基準に沿った施設とは言えないため、更なる整備・改修が必要である。	
		B	目標を若干下回っているが、最終目標は達成可能			
		C	目標を下回っており、最終目標の達成困難			
効率性	経費削減の手法はないか	A	削減できない(対象・活動量削減も不可)	A		
		B	対象・活動量の削減は可能だが、効果の減を伴う			
		C	経費削減の余地がある			
公平性	対象や受益者負担の設定は適切か	A	適切である(対象変更や負担の見直しは不可能)	A	自治体負担で実施することが適切。	
		B	対象や負担の見直しの余地がある			
		C	適切でない			
総合評価(事業の方向性)		総合評価：B 方向性：継続実施 理由：特に施設の老朽化が進んでいるため、安心・安全な学校給食の提供を続けるための整備・改修は必要不可欠である。また、衛生管理基準に沿うよう計画的に調理環境の整備を行いたい。				

3 外部評価

外部評価委員の意見	衛生管理基準を遵守し、安心安全で栄養バランスの取れたおいしい給食提供をお願いしたい。給食センターは、かなり老朽化が進んでいるので施設の安全管理に努めて欲しい。
-----------	---